

2017年12月21日 全11頁

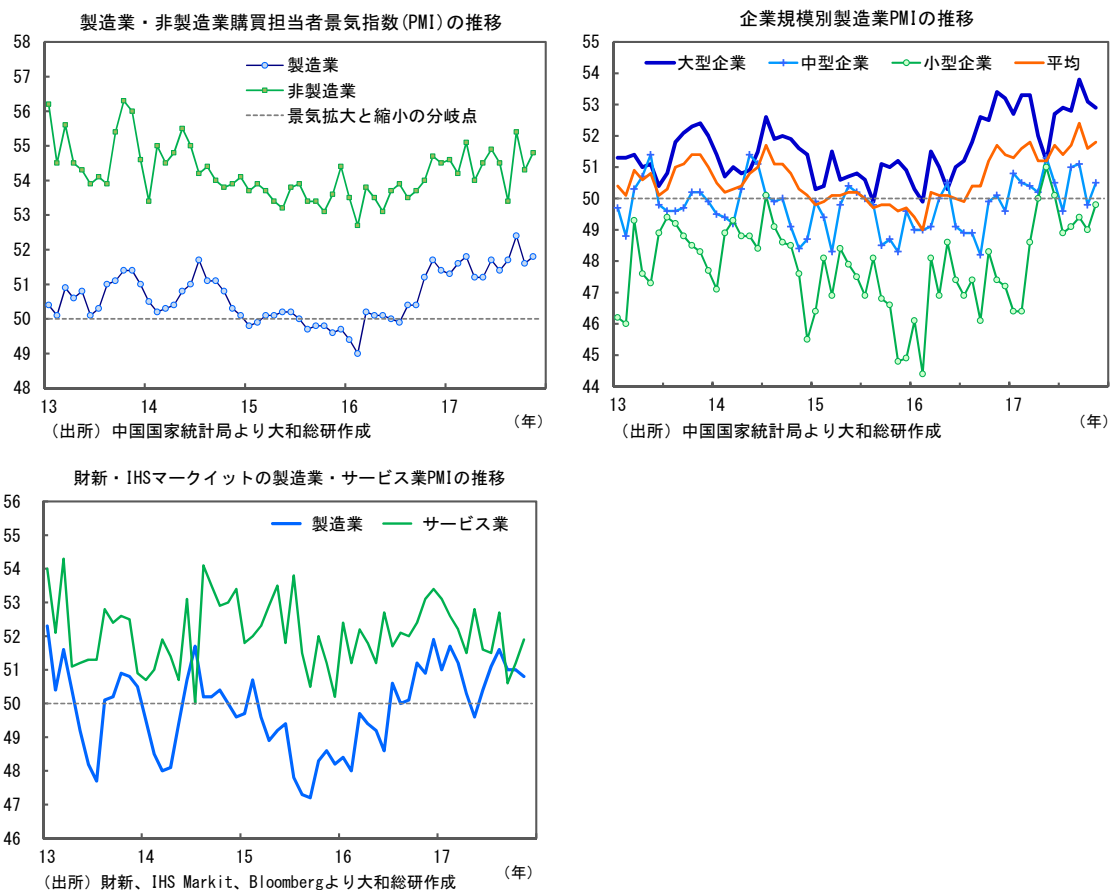
# グラフで見る 2017年11月の中国経済動向

経済調査部 研究員 永井 寛之

## 景況感

- ◆ 中国国家統計局と中国物流購入連合会が発表した2017年11月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は51.8と、10月から0.2pt上昇した。景気拡大と縮小の節目である50を16ヶ月連続で上回った。非製造業 PMI は54.8と、10月より0.5pt上昇した。
- ◆ 上記製造業 PMI を企業規模別に見ると、大型企業は52.9 (10月は53.1) と低下した一方、中型企業は50.5 (10月は49.8)、小型企業は49.8 (10月は49.0) に上昇し、中型企業は2ヶ月ぶりに50を上回った。
- ◆ 中国メディアの財新と調査会社 IHS マークイットが発表した11月の製造業 PMI は50.8と、10月 (51.0) より0.2pt低下し、国家統計局の調査とは異なる結果となった。ただし、国家統計局の調査と比べてサンプル数が少なく、統計の振れが大きいことには留意が必要である。サービス業 PMI は51.9 (10月は51.2) と、10月より0.7pt上昇した。

## 各種 PMI



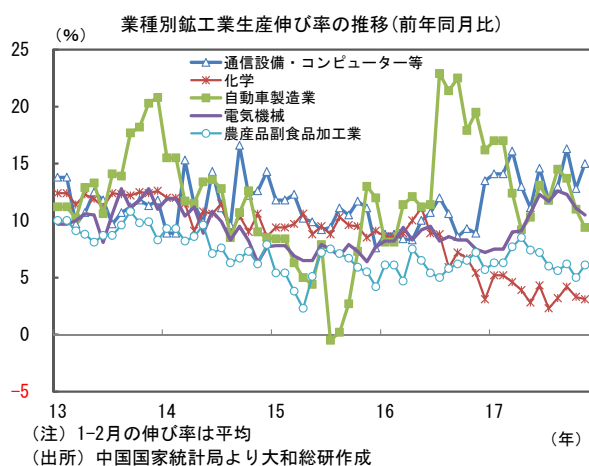
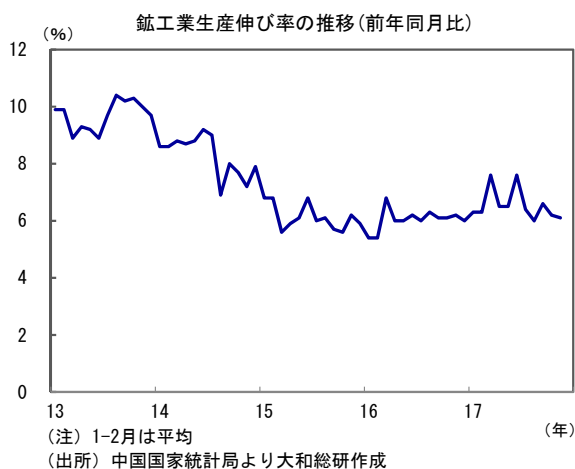
大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

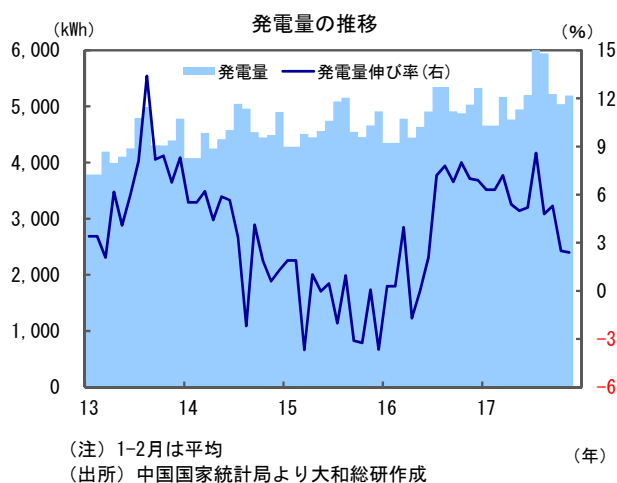
## 鉱工業生産

- ◆ 2017年11月の鉱工業生産は前年同月比6.1%増（10月は同6.2%増）、1～11月の前年同期比は6.6%増（1～10月は同6.7%増）であった。2016年の売上上位5業種の動向を見ると、通信設備・コンピューター等は前年同月比15.0%増、農産品副食品加工業が同6.1%増と伸び率が上昇した一方で、化学は同3.1%増、自動車製造業は同9.4%増、電気機械は同10.5%増と伸び率が鈍化した。
- ◆ 11月の発電量は前年同月比2.4%増と10月の同2.5%増から伸び率が若干低下した。1～11月の前年同期比は5.7%増（1～10月は同6.0%増）であった。

### 鉱工業生産



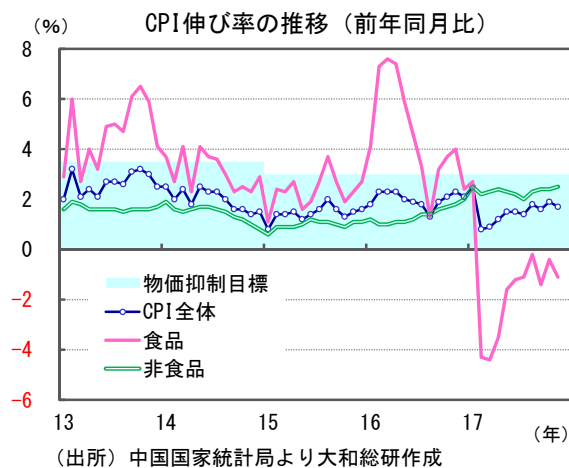
### 発電量、自動車生産台数



## 物価

- ◆ 2017年11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.7%上昇と、10月の同1.9%上昇から伸び率が上昇した。食品は同1.1%下落と下落幅が拡大した一方、非食品は同2.5%上昇と伸び率がやや高まった。内訳を見ると、生鮮野菜は、10月：同0.3%上昇→11月：同9.5%下落、とマイナスに転じたことが食品価格を押し下げた。一方、卵（10月：同3.1%上昇→11月：同5.6%上昇）は伸び率が上昇し、肉類（10月：同5.7%下落→11月：同4.8%下落）は下落幅が縮小した。
- ◆ 11月の工業製品出荷価格指数（PPI）は前年同月比5.8%上昇と、10月の6.9%上昇から伸び率が鈍化した。うち石炭・石油などの採掘工業品価格は、10月：同14.7%上昇→11月：同10.8%上昇、鉄鋼などの原材料工業品価格は、10月：同11.6%上昇→11月：同9.7%上昇、といずれも伸び率が低下した。

### 消費者物価

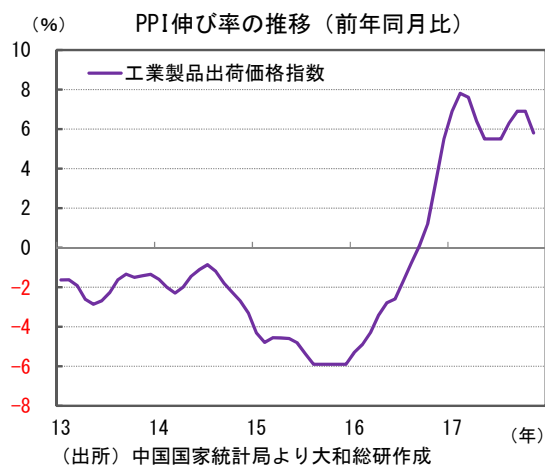


消費者物価指数 分類別伸び率（前年同月比、%）

	CPI	食品	衣服	住居	生活用品 及び サービス	交通・ 通信	教育文化 ・ 娯楽	医療 保険	その他 用品・ サービス
2016/12	2.1	2.4	1.1	2.1	0.4	0.9	2.3	4.6	4.0
2017/01	2.5	2.7	1.1	2.3	0.6	2.3	3.3	5.0	4.8
2017/02	0.8	-4.3	1.2	2.5	0.5	1.7	1.8	5.1	3.1
2017/03	0.9	-4.4	1.3	2.4	0.7	2.0	2.3	5.3	2.9
2017/04	1.2	-3.5	1.3	2.4	0.8	1.8	2.6	5.7	3.4
2017/05	1.5	-1.6	1.3	2.5	1.0	1.1	2.6	5.9	2.9
2017/06	1.5	-1.2	1.4	2.5	1.1	0.1	2.5	5.7	2.8
2017/07	1.4	-1.1	1.4	2.5	1.1	-0.2	2.5	5.5	1.3
2017/08	1.8	-0.2	1.3	2.7	1.3	0.7	2.5	5.9	1.4
2017/09	1.6	-1.4	1.3	2.8	1.4	0.5	2.3	7.6	1.4
2017/10	1.9	-0.4	1.2	2.8	1.5	0.8	2.3	7.2	1.8
2017/11	1.7	-1.1	1.2	2.8	1.5	1.3	2.0	7.0	1.7

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

### 生産者物価



工業製品出荷価格指数の内訳（前年同月比、%）

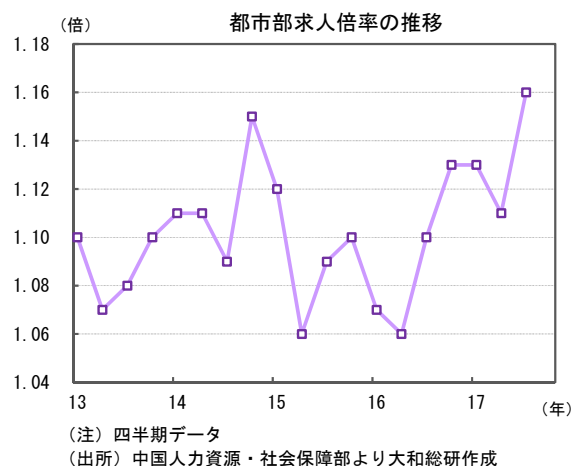
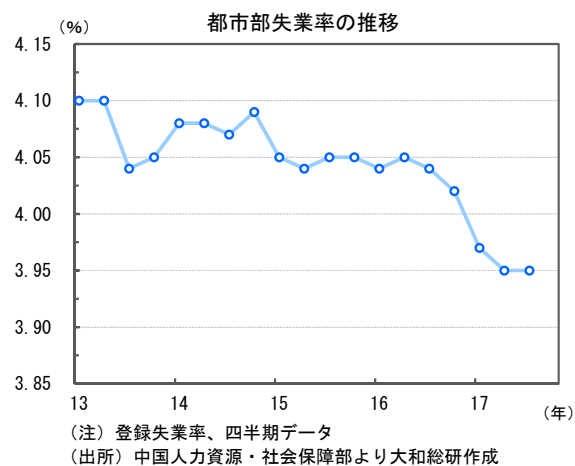
	工業製品出荷価格指数									
	生産財価格				生活財価格					
	採掘 工業品	原材料 工業品	加工 工業品		食品	衣類	日用品	耐久 消費財		
2016/12	5.5	7.2	21.1	9.8	5.1	0.8	1.3	1.3	1.3	-0.8
2017/01	6.9	9.1	31.0	12.9	5.9	0.8	1.3	1.1	1.5	-0.6
2017/02	7.8	10.4	36.1	15.5	6.6	0.8	1.1	1.3	1.5	-0.6
2017/03	7.6	10.1	33.7	14.9	6.5	0.7	0.7	1.3	1.4	-0.4
2017/04	6.4	8.4	28.3	13.0	5.2	0.7	0.5	1.5	1.4	-0.1
2017/05	5.5	7.3	22.7	11.1	4.6	0.6	0.3	1.5	1.1	0.2
2017/06	5.5	7.3	18.3	10.0	5.4	0.5	0.1	1.3	1.0	0.1
2017/07	5.5	7.3	15.8	9.3	5.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.0
2017/08	6.3	8.3	18.2	11.0	6.4	0.6	0.7	1.4	0.8	0.0
2017/09	6.9	9.1	17.2	11.9	7.3	0.7	0.7	1.2	1.3	0.0
2017/10	6.9	9.0	14.7	11.6	7.5	0.8	0.6	0.9	1.9	0.0
2017/11	5.8	7.5	10.8	9.7	6.3	0.6	0.4	0.7	1.7	0.0

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

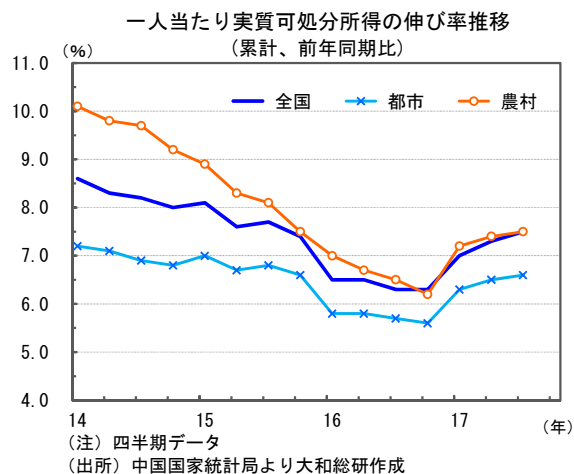
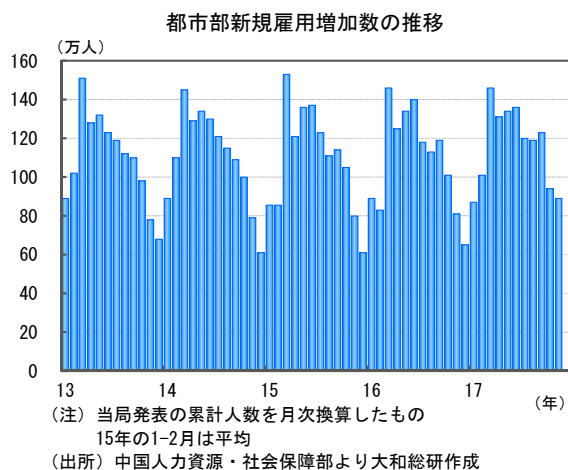
## 雇用と所得

- ◆ 2017年1～11月の都市部新規雇用増加数は1,280万人となった。全人代で打ち出された2017年年間の目標は1,100万人は10月に達成された。

### 失業率と求人倍率



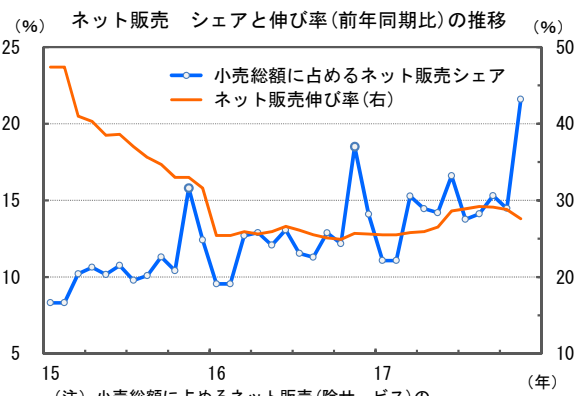
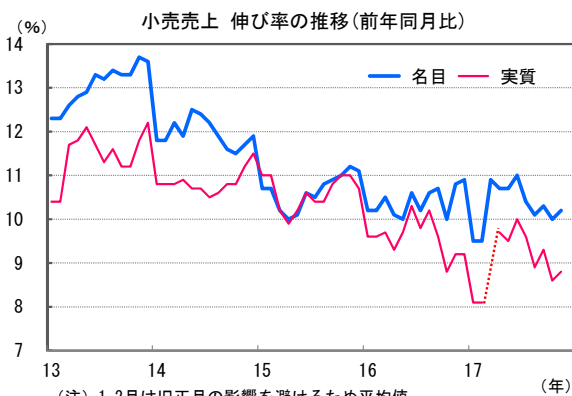
### 都市部新規雇用増加数の推移、一人当たり実質可処分所得



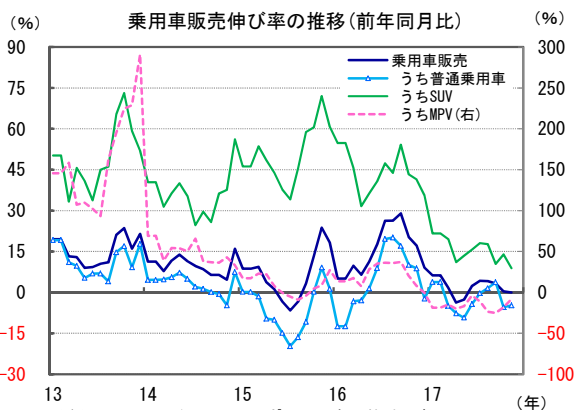
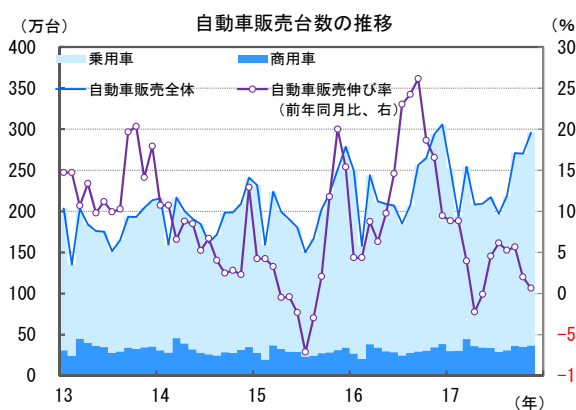
## 小売

- ◆ 2017年11月の小売売上（名目）は前年同月比10.2%増と、10月の同10.0%増から伸び率が上昇した。11月の小売売上（実質）も同8.8%増と、10月の同8.6%増から伸び率が上昇した。
- ◆ 1～11月のネット販売（除サービス）は前年同期比27.6%増と、1～10月の同28.8%増から伸び率が低下した。
- ◆ 中国汽車工業協会によると、11月の自動車販売台数は、前年同月比0.7%増の295.8万台と伸び率が低下した。1～11月の累計自動車販売台数は、前年同期比3.6%増の2,584.5万台であった。11月の乗用車販売台数は前年同月比0.0%増の258.9万台、1～11月の累計では前年同期比1.9%増の2,209.1万台であった。車種別（以下、11月単月、前年同月比）では、MPV（多機能乗用車）が8.0%減、普通乗用車が4.8%減とどちらもマイナス幅が縮小した一方、SUV（スポーツ用多目的車）では8.9%増と伸び率が低下した。

### 小売売上の推移



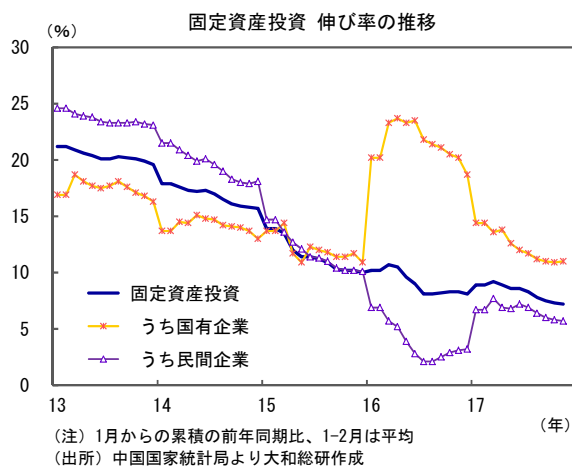
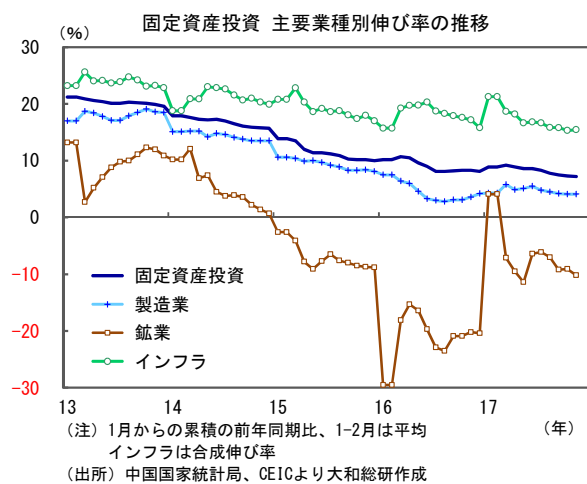
### 自動車販売



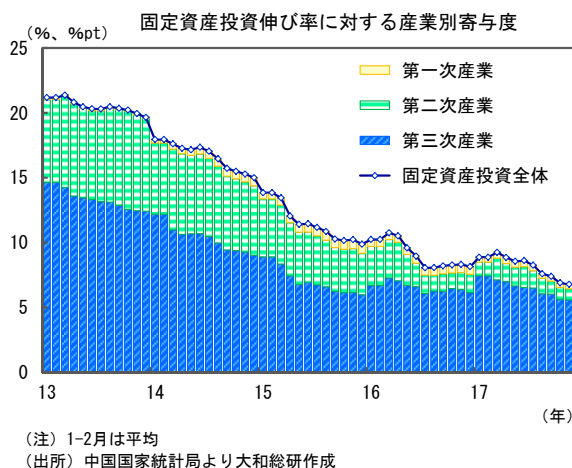
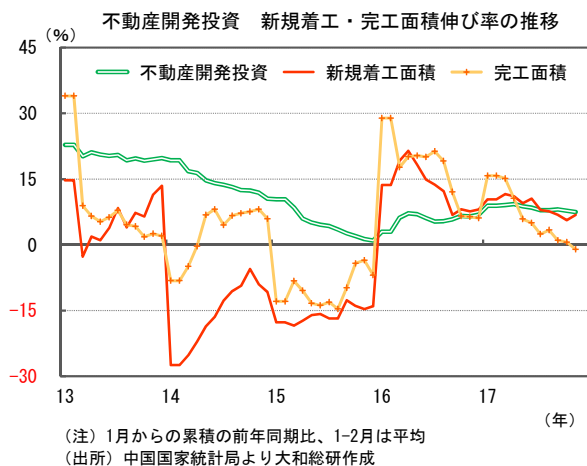
## 投資

- ◆ 2017年1～11月の固定資産投資は前年同期比7.2%増と、1～10月の同7.3%増から伸び率がやや低下した。全体の4割弱を占める国有部門は、1～11月は同11.0%増と1～10月の同10.9%増から伸び率が上昇した。一方、全体の6割強を占める民間部門では、1～11月は同5.7%増と1～10月の同5.8%増から伸びが低下した。
- ◆ 1～11月の固定資産投資を主要業種別に見ると、鉱業が前年同期比10.2%減（1～10月は同9.1%減）と下落幅が拡大し、インフラは同15.5%増（1～10月は同15.3%増）と伸び率が上昇し、製造業は同4.1%増（1～10月は同4.1%増）と変化がなかった。
- ◆ 1～11月の不動産開発投資は前年同期比7.5%増と、1～10月の同7.8%増から伸び率が低下した。不動産新規着工面積・完工面積は、それぞれ同6.9%増、同1.0%減であった。完工面積が前年割れしたのは、2015年12月以来である。

### 固定資産投資



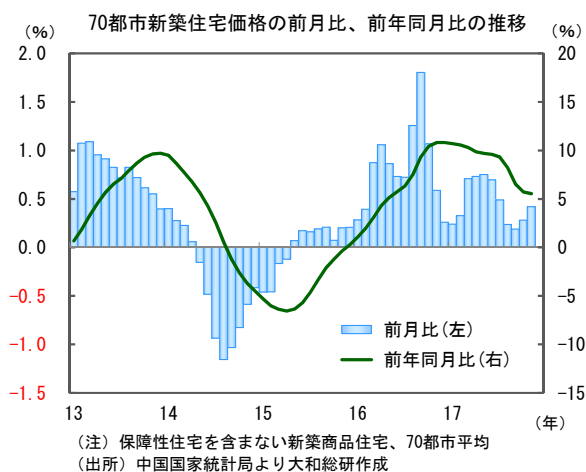
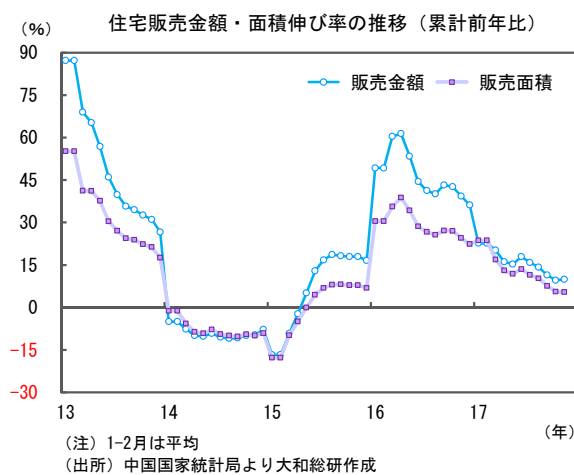
### 不動産開発投資、固定資産投資産業別寄与度



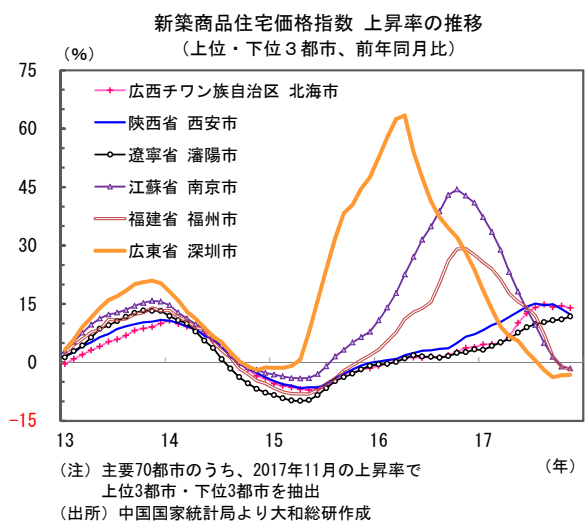
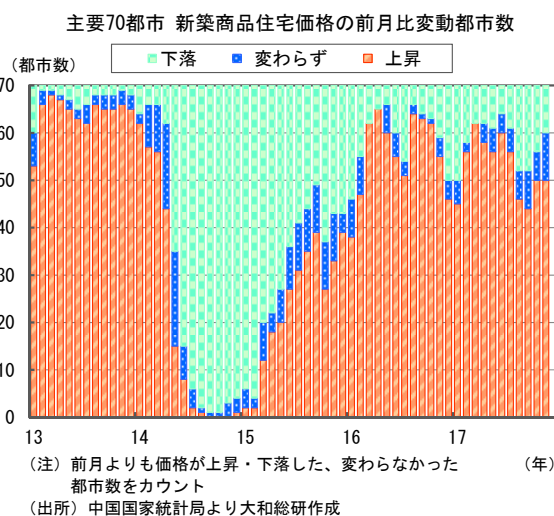
## 住宅

- ◆ 2017年1～11月の住宅販売金額は前年同期比9.9%増と1～10月の同9.6%増から伸び率が上昇したものの、16年の前年比36.2%増から大幅に減速している。一方、住宅販売面積も前年同期比5.4%増は1～10月の同5.6%増から減速している。
- ◆ 11月の主要70都市新築商品住宅価格（平均）は、前年同月比5.5%上昇、前月比0.4%上昇となった。前月比で上昇したのは50都市（10月は50都市）、下落したのは10都市（10月は14都市）、変化がなかったのは10都市（10月は6都市）となった。
- ◆ 主要70都市の新築商品住宅価格上昇率の上位3都市は、広西チワン族自治区北海市（前年同月比14.0%上昇）、陝西省西安市（同12.3%上昇）、遼寧省瀋陽市（同11.8%上昇）であった。一方、下位3都市は、広東省深圳市（同3.2%下落）、福建省福州市（同1.8%下落）、江蘇省南京市（同1.5%下落）となった。

### 住宅販売金額・面積の伸び率推移、新築住宅価格の伸び率推移



### 新築商品住宅価格（主要70都市の前月比変動都市数と、前年比で見る上位・下位3都市）

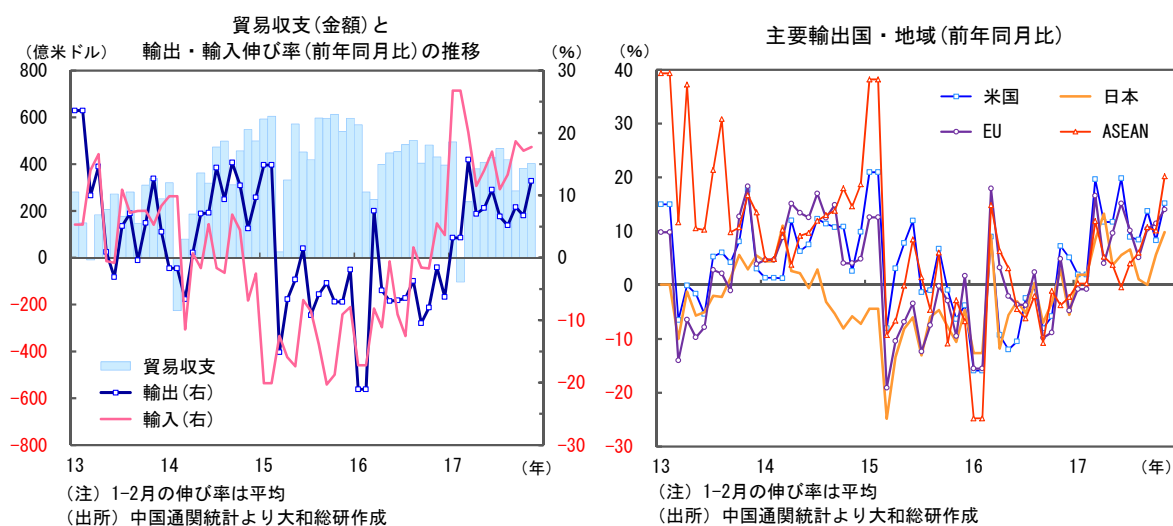




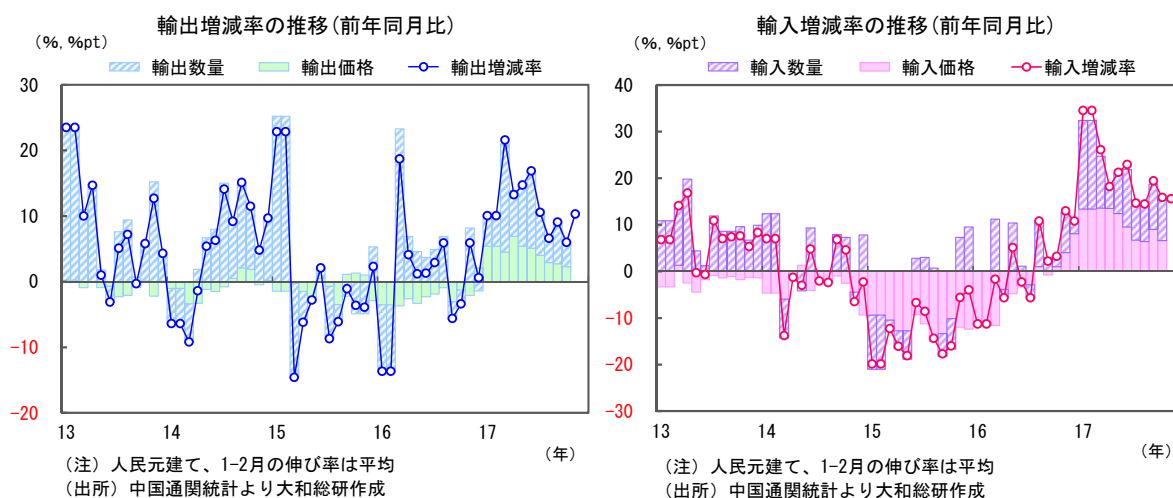
## 貿易

- ◆ 2017年11月のドル建て輸出は前年同月比12.3%増、輸入は同17.7%増であった。輸出を主要貿易相手国・地域別に見ると、日本は、10月：同5.7%増→11月：同9.8%増、EUは、10月：同11.4%増→11月：同14.0%増、米国は、10月：同8.3%増→11月：同15.2%増、ASEANは、10月：同10.1%増→11月：同20.2%増と多くの地域で伸び率が上昇した。貿易収支は402億米ドルの黒字（10月は382億米ドルの黒字）であった。
- ◆ 1～11月のドル建て輸出は前年同期比8.0%増、輸入は同17.3%増、貿易収支は3,760億米ドルの黒字だった。貿易黒字は前年同期比で20.0%縮小している。
- ◆ 11月の人民元建て輸出伸び率は前年同月比10.3%増、輸入は同15.6%増、1～11月の輸出は前年同期比11.6%増、輸入は同20.9%増となった。

### 輸出入の推移（ドル建て）、主要輸出国・地域



### 輸出入の推移（人民元建て）、価格・数量

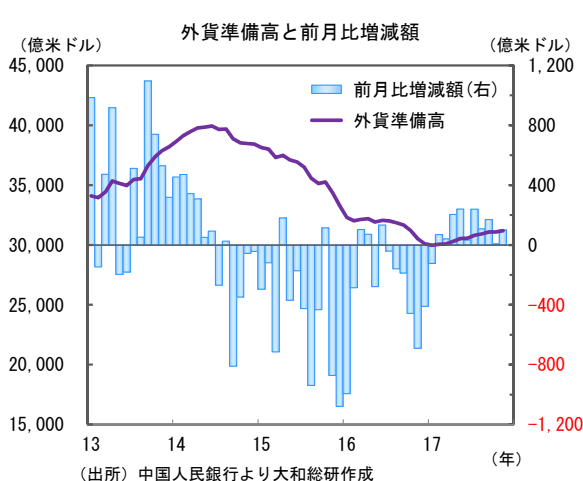
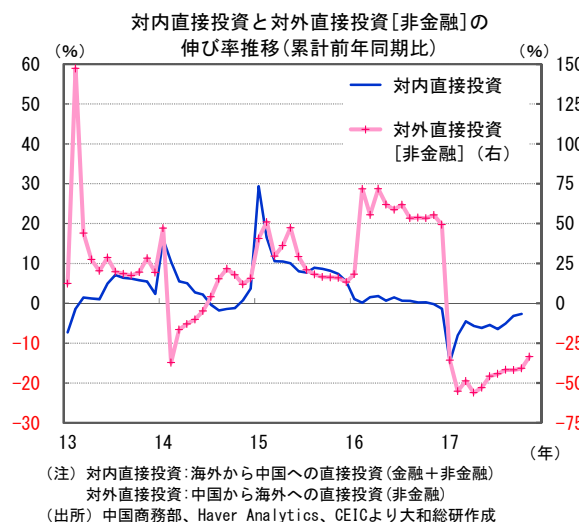
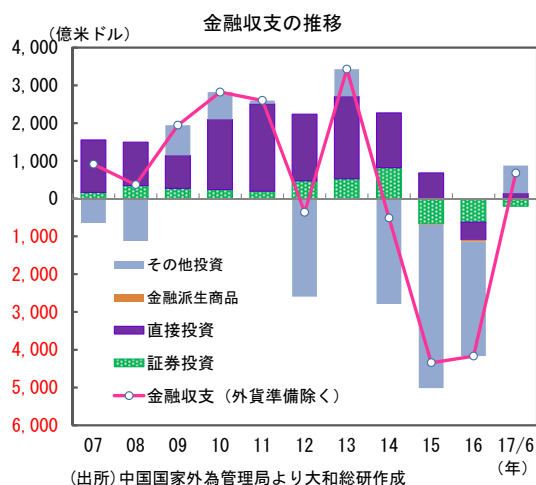
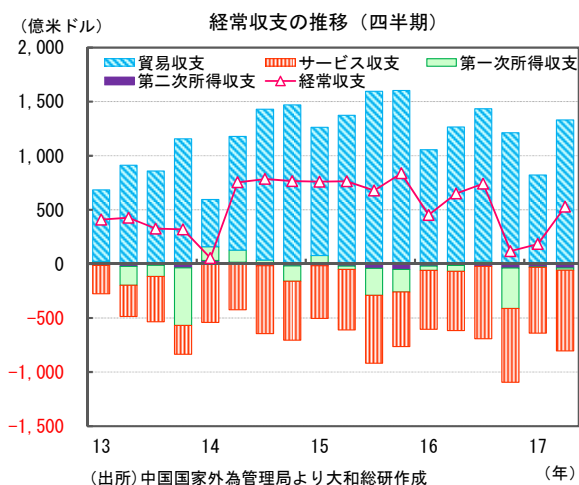




## 国際収支

- ◆ 1～11月の中国から海外への対外直接投資（非金融）は1,076億米ドルだった。前年同期比は33.5%減と、17年に入り大幅なマイナスが続いている。
- ◆ 11月末の外貨準備高は3兆1,193億米ドルと、10ヶ月連続で前月比増加した。その背景の一つに上記対外直接投資の減少がある。

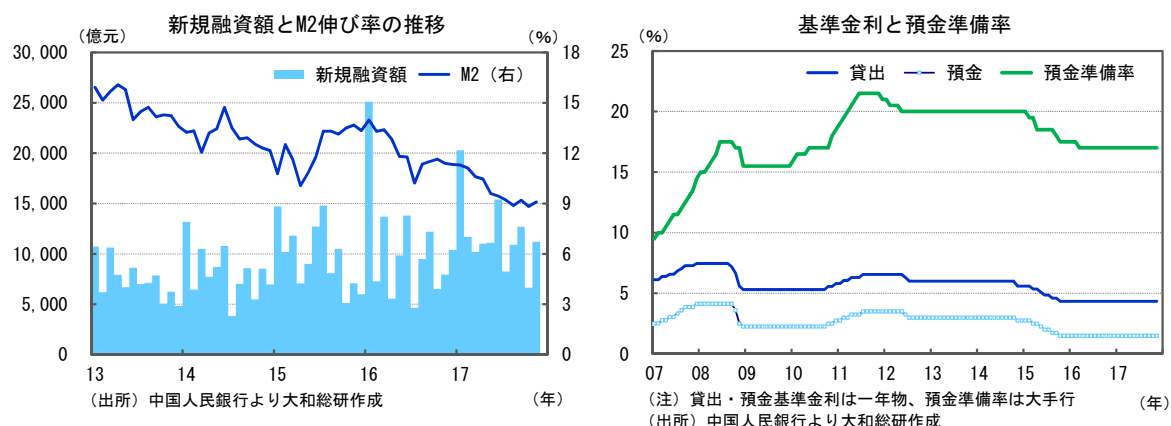
### 経常収支、対内・対外直接投資、外貨準備高



## 金融

- ◆ 2017年11月末のM2伸び率は前年同月比9.1%、10月末の同8.8%から伸び率が上向いた。
- ◆ 1～11月の社会資金調達金額(社会融資総量)は前年同期比13.0%増と、1～10月の同16.3%増から伸び率が低下した。11月末の社会資金調達金額残高は173兆6,709億円で、前年同月比12.5%増と、10月末の同13.0%増から伸び率が低下した。

### M2と金利



### 社会資金調達金額(社会融資総量)の増加額と残高

社会融資総量の増加額(億円)								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2007年	59,664	36,324	3,864	3,371	1,703	6,702	2,285	4,333
2008年	69,804	49,042	1,947	4,261	3,145	1,065	5,523	3,325
2009年	139,105	95,943	9,265	6,780	4,364	4,607	12,369	3,352
2010年	140,191	79,450	4,853	8,749	3,864	23,347	11,060	5,786
2011年	128,286	74,715	5,712	12,964	2,032	10,272	13,659	4,377
2012年	157,631	82,038	9,163	12,838	12,846	10,498	22,551	2,508
2013年	173,168	88,917	5,849	25,466	18,403	7,756	18,112	2,219
2014年	164,134	97,815	3,554	25,069	5,175	-1,281	23,816	4,350
2015年	154,063	112,693	-6,427	15,911	434	-10,567	29,388	7,590
2016年	178,022	124,372	-5,640	21,854	8,593	-19,531	29,993	12,416
2017年1～11月	182,745	132,663	-151	7,168	20,310	4,687	3,874	7,942
前年同期比(%)	13.0	15.9	純減⇒純増	-59.8	192.2	純減⇒純増	-87.9	-31.5

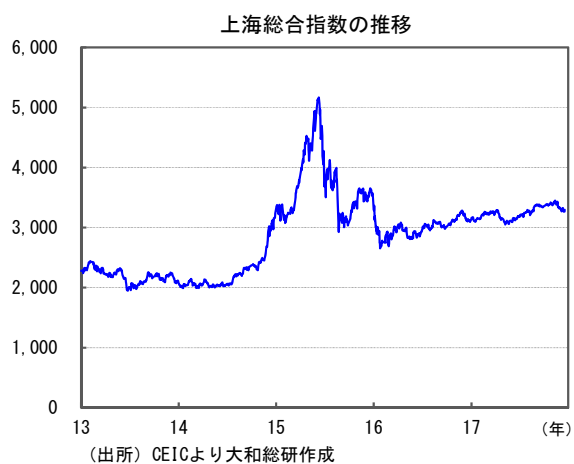
社会融資総量の残高(億円)								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2007年	321,326	251,580	11,411	14,407	3,732	11,562	8,034	13,564
2008年	379,765	298,625	11,993	18,599	6,877	12,626	14,358	15,965
2009年	511,835	392,095	18,649	25,258	11,238	17,234	26,734	18,886
2010年	649,869	470,121	21,614	36,422	15,103	40,586	38,042	24,722
2011年	767,478	545,811	24,445	44,143	17,142	50,651	51,814	29,098
2012年	914,186	627,682	31,095	51,692	29,999	61,136	74,819	31,601
2013年	1,074,575	716,813	33,333	72,214	48,329	68,839	92,925	33,718
2014年	1,228,591	814,300	34,700	93,300	53,500	68,660	116,900	37,690
2015年	1,382,824	927,521	30,193	110,099	54,539	58,544	146,258	45,251
2016年	1,559,933	1,051,892	26,310	131,953	63,132	39,005	179,167	57,722
2017年11月末	1,736,709	1,184,523	24,873	139,118	83,069	43,710	183,365	66,393
前年同月比(%)	12.5	13.7	-6.2	8.7	35.1	16.8	1.6	16.7

(注) 社会融資総量とは、金融システムから経済に供給された資金のネット増加額(または減少額)  
内訳と合計は一致しない。社会融資総量の増加額に関しては、月次金額の合計値を使用  
(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

## 株価と為替

- ◆ 2017年11月の上海総合指数、深圳成分指数はそれぞれ月間2.3%下落、3.6%下落だった。
- ◆ 11月末の人民元の対米ドルレートは6.6034元/ドルと月間0.4%の元高となった。12月20日時点の対米ドルレートは6.6066元/ドルと11月末比で0.1%の元高であった。

### 株価指数の推移



### 人民元の対主要国際通貨為替レート、実質実効為替レート

